



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3622 URL https://www.netyear.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 不二代
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,537	△3.8	△154	—	△155	—	△154	—
2018年3月期第2四半期	2,637	13.3	△194	—	△194	—	224	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △155百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 222百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△22.14	—
2018年3月期第2四半期	32.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	2,606	1,884	71.2	265.35
2018年3月期	3,203	2,062	63.5	290.72

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,857百万円 2018年3月期 2,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	3.25	3.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	△1.5	80	—	79	—	56	△82.1	8.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	6,999,000株	2018年3月期	6,999,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	113株	2018年3月期	113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	6,998,887株	2018年3月期2Q	6,998,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移する一方で、米中間での貿易摩擦をはじめとするグローバルリスクを主因とする不透明感が強まっております。

当社グループが属するデジタルマーケティング業界におきましては、企業が顧客情報を一元管理、適切な顧客接点を維持することを目的として、マーケティングオートメーション(MA)や、データマネジメントプラットフォーム(DMP)等のニーズが拡大する一方、世界的な個人情報保護ルールの厳格化により、一部のソーシャルメディアや広告配信サービスにおいてはサービスやビジネスの見直しが行われる等の影響を受けております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、前期に引き続き、値引きの抑制やプロジェクト管理体制強化によるプロジェクト収益の改善、OJTの強化やリーダー研修等による人材・組織の強化、またテレワーク制度の本格導入等、従業員のワーク・ライフバランスの充実による生産性向上等の施策を行ってまいりました。これら取り組みにより、プロジェクトの収益性は確実に向上しつつあるものの、受注リスク管理の強化や不採算顧客との取引の見直し、またプロジェクト計画の精緻化等の施策は、短期的には受注が伸び悩む要因となりました。当社におきましては、引き続き上記施策を実行する他、内部人材の活用・人員の稼働率向上のため、外注費の抑制や「GDPR (EU一般データ保護規則) 対応簡易調査サービス」等の短納期サービスの企画開発等の施策を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,537百万円(前年同期比3.8%減)、営業損失154百万円(前年同期は営業損失194百万円)、経常損失155百万円(前年同期は経常損失194百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は154百万円(前年同期は関係会社株式売却益として特別利益413百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は224百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、2,606百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少578百万円、仕掛品の減少45百万円等によるものであります。

当第2四半期末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、721百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少184百万円、未払税金の減少55百万円、長期借入金の減少66百万円、受注損失引当金の減少62百万円、賞与引当金の減少42百万円等によるものであります。

当第2四半期末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、1,884百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失154百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払22百万円等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末63.5%から71.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結業績は想定範囲内で推移しており、通期の連結業績予想は、2018年5月11日に公表いたしました予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,971	1,293,849
受取手形及び売掛金	1,351,350	772,833
仕掛品	100,977	55,263
貯蔵品	1,873	1,287
その他	132,932	169,328
流動資産合計	2,877,104	2,292,562
固定資産		
有形固定資産	81,845	73,758
無形固定資産		
ソフトウェア	6,785	5,477
無形固定資産合計	6,785	5,477
投資その他の資産		
投資有価証券	20,349	21,225
敷金及び保証金	174,189	168,947
繰延税金資産	43,605	44,746
その他	0	0
投資その他の資産合計	238,143	234,919
固定資産合計	326,775	314,155
資産合計	3,203,880	2,606,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,384	220,938
1年内返済予定の長期借入金	116,669	86,145
未払金	111,940	100,010
未払法人税等	38,238	9,066
未払消費税等	49,564	23,161
前受収益	110,037	106,844
賞与引当金	146,531	104,201
受注損失引当金	62,000	—
その他	54,191	61,246
流動負債合計	1,094,556	711,613
固定負債		
長期借入金	36,153	—
その他	10,321	10,321
固定負債合計	46,474	10,321
負債合計	1,141,031	721,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	812,214	634,511
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,034,978	1,857,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△247	△135
その他の包括利益累計額合計	△247	△135
新株予約権	2,761	2,641
非支配株主持分	25,357	25,001
純資産合計	2,062,849	1,884,782
負債純資産合計	3,203,880	2,606,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,637,136	2,537,766
売上原価	2,357,065	2,278,881
売上総利益	280,070	258,885
販売費及び一般管理費	474,289	413,214
営業損失(△)	△194,218	△154,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	270	92
助成金収入	300	—
その他	804	538
営業外収益合計	1,374	631
営業外費用		
支払利息	855	353
為替差損	372	533
支払手数料	625	623
その他	145	—
営業外費用合計	1,998	1,510
経常損失(△)	△194,842	△155,208
特別利益		
関係会社株式売却益	413,841	—
特別利益合計	413,841	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	218,998	△155,208
法人税、住民税及び事業税	4,384	1,245
法人税等調整額	△7,962	△1,140
法人税等合計	△3,577	104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	222,576	△155,312
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,010	△355
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	224,586	△154,957

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	222,576	△155,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	112
その他の包括利益合計	382	112
四半期包括利益	222,959	△155,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,969	△154,844
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,010	△355

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。